

2005 年度 文学部日本語日本文学科自己点検・評価報告書

4. 学生の受け入れ

目標 入試制度や志願者等を総合的に分析し、当面は現状の志願者維持を目指すとともに、本学科の目指す教育目標をより具現化する学生の受け入れを目標とする。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

全学一体となって、オープンキャンパスや各地での相談会、またホームページなどで学生募集を行っている。その中で、創価大学に学科に入学を希望する学生が増加するよう努めている。

日本語日本文学科は、学科として「日本語日本文学を中心とした、幅広い知識を授ける」ことを通して、「国際化時代における日本言語文化の優れた担い手を育成すること」を目指している。「日本語日本文学を中心とした、幅広い知識を授ける」ためには、ある程度日本語や日本文学に関する知識が備わっていることが望ましいと考える。したがって、入学試験の科目の中では、「国語」の学力をやや重視した選抜基準を取っている。

本学科の入学者選抜方法は、4つある。実施時期の順で列挙すると、次のようになる。

(1) AO 入試 (2) 公募推薦入試 (3) センター試験利用入試 (4) 一般入試

また、スポーツ推薦入試、帰国学生入試、外国人学生入試、および創価学園からの推薦入試も実施している。

各入試では、次のような点を重視して選抜している。

- ・AO入試：高校時代の学業成績ではなく、本人が現在持っている読書量や表現力を重視する。
- ・公募推薦入試：高校時代の学業成績を重視する。推薦入試の本来の趣旨からは外れるが、選抜の公平性を保つためにやむを得ず実施している学力試験も、他学部・他学科とは異なり、「国語」である。
- ・センター試験利用入試および一般入試：ともに学力を重視する（特に「国語」の配点を150点として、350点満点の中では「国語」を重視している）。学力重視の選抜を2度行うことで、入学希望者が1回の選抜だけで入学機会を逃すことのないようにしている。
- ・スポーツ推薦入試・帰国学生入試・外国人学生入試：それぞれの経験や特色を生かしながら、日本語日本文学科に入学して以後に学業の面で遅れることのない学生かどうかを重視している。特に、小論文や面接の試験を通して、国語力・日本語力について重視しながら選抜を行っている。

各試験での入学者数は、AO入試が2～3名、公募推薦入試が10名余、センター試験利用入試が10名程度、一般入試が20～30名、創価学園からの入学者が10名余である。スポーツ推薦入試・帰国学生入試・外国人学生入試では、それぞれ1～2名を受け入れている。

②点検・評価／長所と問題点

AO入試は、募集人員が2名と少ない。アドミッションポリシーの趣旨にかなった学生が入学してきている点で、有効な入試制度であるが、募集人員が少ないことに比して、選抜の事務手続がかなり多い。その点が、問題であった。しかし、2007年度に改組の予定をしている新文学部では、AO入試を行わない予定である。したがって、今後AO入試を導入を検討する際に、実施の有効性を含めてあらためて考えたい。

公募推薦入試は、他の選抜試験と比較しても、国語の学力が特に優れた学生を受け入れる仕組みになっている。その結果、国語だけに秀でており、他の学力が相対的に劣った学生を選抜してしまう恐れがある。ただし、そうした学生を選抜することは、学科の目的に反するわけではないので、入学後の指導に注意しつつ、単位の修得に支障がないよう見守っていく必要があると考える。

センター試験利用入試および一般入試においては、特段の問題はない。国語の配点を多くしているのも、本学科の特質を生かした選抜方法であると考ええる。

創価学園からの入学者および、スポーツ推薦等の選抜においても、特段の問題はない。

以上、いくつかの入試選抜を行うことにより、多彩な学生を受け入れることに成功している。それが学生同士に適度な刺激を与え、学科の運営により影響を与えているといえる。しかし、学力に差があることも否めない。したがって、各学生の単位修得状況やGPAの値などに注意しながら、各学生の学業が怠りなく進むよう注意する必要がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

AO入試については、今後再び導入を考えるとときに検討する。公募推薦入試については、さらに推移を見たい。また広く各種入試の点検を推進したい。

(入学者受け入れ方針等)

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

①現状の説明

本学科は、建学の三指針の中でも、「新しき大文化建設の揺籃たれ」という指針を中心に他の指針も具現することに力を入れている。そのためにも、「国際化時代における日本語文化の優れた担い手を育成する」ことを標榜している。したがって、高等学校までの「国語」を中心とした、日本語日本文学に関する知識が豊富な入学者が望ましいと考えている。そこで、入学者の受け入れ方針として、「国語」の力を重視した方針を持っている。

②点検・評価／長所と問題点

入学者の受け入れ方針として、「国語」の力を重視した選抜方針を持っていることは、本学科の理念／教育目標と整合していると考ええる。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

本学科のカリキュラムは、日本語学・日本文学・日本語教育学にわたる科目を備えている。それは、知識が日本語だけに偏ったり、日本文学にだけ偏ったりすることは適当では

なく、「国際化時代における日本言語文化の優れた担い手を育成する」ためには、「日本語日本文学を中心とした、幅広い知識」が必要であるとする学科の理念に沿ったものである。

そうした学科の理念を実現するためには、日本語日本文学に対する興味・関心がある入学者が望ましいし、日本語・日本文学に関する能力が高いことが望ましい。そうした興味・関心や能力は、高校までの教育課程においては、「国語」に最も現れると考えている。決して他の科目を軽視しているわけではないが、学力全体の中では「国語」を特に重視している。

共通科目において、外国語を英語に限定せず広く取ることができるように設定してあるのも、幅広い知識が必要だと考える理念による。また、日本語・日本文学・日本語教育に関わる多くの科目を設置しているが、いずれも広い意味での「国語」の力を基盤にして、さらに高い言語文化の担い手を養成するために必要だと考えるからである。

そうした観点が、それぞれの入学選者抜方法の方針でどのように実現されているかについては、先に述べた通りであるので繰り返さないが、総じて高校までの「国語」の学力を重視した選抜となっている。

②点検・評価／長所と問題点

以上のような選抜方法やカリキュラムは、本学科の受け入れ方針に沿ったものである。「国語」が他学科に比べて重視されることは、本学科の性格から考えて当然のことと考える。ただし、狭い意味での「国語」の学力と日本の言語文化の力とは完全に一体のものではない。その点において、選抜方法に改善の余地がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって、学科独自の選抜は廃止され学部で統一される予定である。

(入学者選抜の仕組み)

B群：入学者選抜試験実施体制の適切性、および入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

入学者選抜試験実施体制、および入学選抜基準の透明性について、学科として独自の体制を持っている2つの入試について述べる。

(1) AO入試：1次試験は書類選考であるが、提出された書類を複数の採点者が点検・採点している。採点の基準については、学科内の会議で基準を設定し、それを基に採点している。基準が学科内において明示的に検討されている点、および複数の採点者が点検・採点していることにより、選考の透明性は確保されているといえる。次に、2次試験であるが、これは論文試験と面接試験による選考である。論文試験は複数の問題を複数の採点者が採点することによって透明性を確保している。面接試験においても、事前に検討した採点基準や質問事項を基に、複数の面接者が面接・採点することによって、透明性を確保している。

(2) 公募推薦入試：書類選考、面接試験、および学力試験によって行っている。書類選考については、選考基準を学科内で検討し点数化したものを基準としているので、透明性が十分確保されているといえる。面接試験においても、事前に検討した採点基準や質問事項を基に、複数の面接員が担当することによって、透明性を確保している。

②点検・評価／長所と問題点

各選抜試験によって問題点と改善策を述べる。

- (1) AO入試：提出された書類を複数の採点者が採点しているものの、採点者によって点数のばらつきがある。平均することによって公平性は保たれているが、より多くの採点者で採点することが望ましい。しかしながら、採点の負担が多くなるため、選抜者が少ない現状では、これ以上の負担を負うのが難しい。新しい学部においては、AO入試は実施しない方針である。本学科の経験を生かして、将来にわたって導入した場合、採点者によって点数のばらつきが少ない試験問題を作り、採点の基準も明確化する必要があるだろう。
- (2) 公募推薦入試：書類選考の採点基準として用いている各種資格などの評価を一律の基準で点数化することが難しい問題点である。面接試験においては、多少の採点のばらつきがあるものの、極端なばらつきがないので、各面接員の観点は一致しているといえる。なお、学力試験は、その性格上透明であると思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

AO入試は、新学部においては実施しない方針である。本学科の経験を生かして、将来にわたって導入する際に、採点者によって点数のばらつきが少ない試験問題を作成し、採点の基準も明確化する必要があるだろう。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

- (1) AO入試：1次試験、2次試験とも、文章を書かせる形式の問題を導入していて、年度による点数のばらつきも少なかったため、検証する特別な仕組みを導入しなかった。
- (2) 公募推薦入試：筆記試験に関しては、一般入試に準じた問題を作成しており、それに準じて入試問題を検証してきた。面接問題等については、採点者ごとの極端な点数のばらつきが少なかったため、検証する特別な仕組みを導入しなかった。

②点検・評価／長所と問題点

複数の採点者が独自に採点しても、極端な点数の開きがなかったため、各採点者の点数を平均している点で、ある程度の公平性が保たれている。ただし、ばらつきがあることは確かなので、より適切な問題となるよう検討すべき余地がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

AO入試および公募推薦入試の書類審査・面接については、今まで特段の問題がなかったため格別の仕組みが導入されていない。他学部・他学科とも同調して協力すべき問題なので、今後点数のばらつきなどがなくどうか、検証する仕組みが必要である。ただし、新学部においては、学科独自の選抜は廃止されるので、これまでの経験を生かし、学部の入試問題を検証するしくみに貢献していきたい。

(アドミッションズ・オフィス入試)

①現状の説明

本学科では、文学部でただ1学科だけAO入試を実施しており、創価大学がAO入試を

導入した平成14年度入試から参加している。募集定員は、他の選抜試験全体とのバランスを考え、定員の5%を目安にしているため、2名と少ない。そして、毎年2名ないし3名の合格者を出している。

受け入れ方針であるアドミッションポリシーは、次の2つである。

(1) 日本文学に対する豊富な読書経験を有し、文学作品や作家への関心が強い学生。

(2) 優れた日本語の表現能力を持ち、さらにその能力を伸ばそうとする学生。

この方針は、日本の言語文化について、すでに多くを吸収しており、かつ発信する能力も高い学生を受け入れたいという方針に基づいている。すなわち、(1)では、多くの読書経験と文学への関心の高さがある学生を求めており、(2)では、すでに日本語表現力が十分にある学生を求めている。

②点検・評価／長所と問題点

受け入れ人数が少ないため、全般の傾向を分析することは難しい。ただし、本学科が主体となっている学会や本学科の学生が中心となっている読書会などの諸活動にも積極的に参加しており、他の学生たちに刺激を与えてくれる存在といえる。多様な学生を受け入れて刺激しあうという点では、効果があると考えられる。なお、学業成績が全体として優秀である学生を選抜することに重点を置いていないため、全員が学業全般において優秀であるわけではないが、劣っている学生はいない。

③将来の改善・改革に向けた方策

新学部では、AO入試は行わない予定である。新しく導入する際には、アドミッションポリシーの方針や選抜方法について、基準となる考え方を提示していきたい。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者の比率の適切性

定員超過の著しい学科における定員適正化に向けた努力の状況

①現状の説明

本学科の学生収容定員は200名である。2005年5月1日現在で在籍している学生数は次の通りである。

1年 61名 2年 63名 3年 63名 4年 73名 合計 260名 (1.3)

例年60名(1.2)前後の学生を受け入れている。ただし、現2年生は入学手続を取った学生が64名(1.28)と多かったため、転学部・転学科で1名減ったものの1.26倍と多くなっている。また、4年次の在籍数が多くなっているのは、日本語日本文学科がマカオ大学に毎年2名の留学生を派遣しており、4学年併せて8名の学生が4年で卒業できない状態にあることが大きい。それに加えて、毎年3年次に創価女子短大から2名の編入学生を受け入れている。したがって、12名は確実に全体の学生数に上乗せされる。その数を差し引くと248名(1.24)となる。

本学科の入学募集定員は、1学年50名である。過去5年間の入学者数は、次の通りである(括弧内は入学定員に対する入学者数比率)。

2002年 62名 (1.24) 2003年 61名 (1.22)

2004年 64名 (1.28) 2005年 61名 (1.22)

2006年 ()

平均して、62名（1.24）の学生が入学している。2004年度は64名もの学生が入学しているが、これは一般入試において、当初の見込みよりも多くの学生が入学手続を取ったためである。

②点検・評価／長所と問題点

学生収容定員に対して、現状は著しい定員超過の状態にある。その点を将来にわたって改善していかなければならない。また、入学者数も定員に対して、平均1.24倍となっていて、超過傾向にある。

③将来の改善・改革に向けた方策

ゼミの学生数が教員1人に対して、1学年10～11名というのは特に多いとはいえないが、より質の高い教育のためには少人数であることが望ましい。そのためには、まず、入学者数が1.2倍を超えないよう適切に押さえることが必要である。次いで、超過の大きな原因となっているマカオ大学への留学生が、4年で卒業できるような環境を整えていくことが大切である。この点は、新学部となっても、引き続き抱える問題となるので、大学全体とも調整しつつ改善していく必要がある。

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

全体として適切な定員充足率であるため、特段の組織改組、定員変更を検討する必要を感じないままだった。今後は、新しい学部への移行も考慮して、改組・変更を検証する仕組みを導入していきたい。

（編入学者、退学者）

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

退学者は、2002年に病気療養により1人、2003年に卒業見込み不可により1人、2004年に一身上の都合によるとして4人の退学者があった。学科として退学者が出ないようにするため、出席困難な学生や成績不良の学生等に対して担任やゼミ教員による面接などで指導を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

全学生に比して退学者数は多くないものとする。卒業見込み不可という退学理由も見られることから、成績の厳格な認定によるものもある。したがって、一定程度以上に成績が厳格に付けられているとあってよい。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生課、教務課等とも連携しつつ、個々の学生への指導が行き渡るように工夫していく必要がある。

5. 教員組織

目標 教育目標達成のために、つねに教員組織を高く維持していく。

A 群：学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

①現状の説明

本学科は、「日本語日本文学を中心とした、幅広い知識を授けるとともに、国際化時代における日本語文化の優れた担い手を育成すること」を目指している。したがって、将来、日本語・日本文学の研究と教育に携わる学生や外国人の学生、帰国学生の勉学をも考慮し、言語・文学各分野にわたる教育課程を備えている。必修科目である「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本文学概論Ⅰ・Ⅱ」などは、学科創設以来、専任教員が担当に当たることを原則としている。ただし、近代文学の専任教員が現在不在であるため、臨時に非常勤の教員が担当している。また、ゼミも原則として専任教員が担当している。

現在、専任教員として、日本語学が2名、日本文学が1名、日本語教育学が3名、計6名の教員が教育に当たっている。学生数は、全学年合計で260名の在籍者がいて、専任教員1人あたりに対する学生数は、43.3名である。したがって、学生に対する教員の数は充実していると考えられる。また、各学年10.8名の学生を担当していることとなるが、このことは、ゼミの定員がおおむね10名であることと対応している。1ゼミ10名という学生数も、より密度の高い学習ができる目的にかなったものと考えられる。

②点検・評価／長所と問題点

日本語学・日本文学・日本語教育学の各分野において教員を備えているという点では、一応の適切性はあると考えられる。しかし、日本文学の専任教員が、古典文学担当の1名であり、近代文学の専任教員を確保する必要がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

近代文学の専任教員を確保する必要がある。将来的には、学生の要望等も踏まえて、現在の分野の枠に捕らわれない、柔軟な人員の配置も検討している。

・主な授業科目への専任教員の配置状況

①現状の説明

学科が設置している専門科目では、必修の講義科目である「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本文学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本語史Ⅰ・Ⅱ」「日本文学史Ⅰ・Ⅱ」のうち、「日本文学概論Ⅰ」と「日本文学史Ⅱ」の2科目を除く6科目において、専任教員が担当している。ゼミは、1つの客員教授のゼミを除いて5ゼミが専任教員である。主要な科目である必修科目は、演習を含めて、専任教員が担当する原則となっている。ここ数年は、教員の退職・任用などの過渡期であることもあって、必修科目や演習においても客員・兼任等の教員が担当しているが、新しい教員を確保することで専任教員による担当という原則が回復すると考える。

主要な授業科目である、必修科目や演習は、すべて専任の教員が担当する原則となっている。ここ数年は、教員の退職・任用などの過渡期であることもあって、必修科目や演習においても客員・兼任等の教員が担当しているが、新しい教員を確保することで専任教員による担当という原則が回復すると考える。主要な授業科目を含めて、2005年度に開講している学科の科目は、教職科目を含めて91科目である。その担当者の内訳は、次の通りである。

	専任教員	兼任教員	兼任教員	合計
学科設置科目	54	7	13	74
他学科設置科目		8	2	10
教職科目		6	1	7
合計	54	21	16	91

91 科目対しては、専任 54 科目で 59%であるが、教職科目を除く 84 科目中、非常勤は 13 科目、18%である。専任の割合が決して低い数字ではないが、2006 年度以降はさらにその割合を減らす予定である。したがって、本学科は専任が多く授業科目を担当しているといえる。

②点検・評価／長所と問題点

必修科目を原則として、専任教員の担当としてきたことは、評価できる。しかし、現在一部であれ、必修科目に非常勤の教員が配置されている状況は問題があるといえる。

③将来の改善・改革に向けた方策

近代文学の専任教員を早急に確保して、必修科目が担当できるよう努力している。

・教員組織における専任、兼任比率の適切性

①現状の説明

専任と兼任の数と比率を示すと次のようになる。

	専任教員	兼任教員	兼任教員	合計
教員数	6	8	6	20
比率	30%	40%	30%	100%

30%という比率は高くないが、各専任教員が多数の授業科目を担当しており、授業科目に対する比率は高い。

②点検・評価／長所と問題点

特段の問題はないと考える。

③将来の改善・改革に向けた方策

引き続き、この状況を維持し、さらに専任教員の比率を高めていきたい。

・教員組織の年齢構成の適切性

①現状の説明

学科専任教員の教授、助教授、講師の年齢構成を次に示す。

	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計
教授		2		2	4
助教授		1			1
講師	1				1
合計	1	3	0	2	6

50 歳代の教員がないのが現状である。

②点検・評価／長所と問題点

50 歳代の教員がないが、2006 年度以降に、50 歳代に移行する教員が 1 人いるので、現在よりもバランスの取れた年齢構成になる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後とも、年齢構成に偏りのないよう努力していかなければならない。

B 群：教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における進路調整の状況とその妥当性

①現状の説明

本学科では、教育課程全般に関して検討するために、原則月 1 回の専任教員全員が出席する学科教員会議を開催している。また、大学全体で行われる非常勤講師懇談会の外に、学科独自で行う非常勤講師を含めた教員の懇談会を年に 1 回開催している。

②点検・評価／長所と問題点

学科の会議では、学科と関連するさまざまな問題について、その都度具体的に提案・検討し、学科コーディネーターを中心に連絡調整を行っていて、よく機能していると考ええる。非常勤教員への連絡調整も個別にはあるが行っていて、機能していると考ええる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後も滞りなく迅速に連絡調整ができるように、体制を維持し発展させて行く。

(教育研究支援職員)

A 群：実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

該当項目なし

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

A 群：教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続の内容とその活用の適切性

B 群：教員選考基準と手続の明確化

B 群：教員選考基準と手続における公募制の導入上異教徒その運用の適切性

学科が独自に設定している基準や手続はない。今後も大学・学部と一体になって適切に対処していきたい。全学的に公募制は導入していない。

(教育研究活動の評価)

B 群：教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

①現状の説明

全学的に、毎 Semester に行われる授業アンケートや毎年の自己申告制、また 4 年ごとに作成される研究業績一覧の 3 つによって評価している。

②点検・評価／長所と問題点

教育内容や研究分野などは、一律の基準で評価することが難しい面がある。そうした中では、受講学生のアンケートや書かれた論文など、目に見える形で示されることによって、一定の評価ができていく点はよいと考える。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後も継続して行うことで、改善・改革に向けて努めていきたい。

B群：教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

①現状の説明

教員選考に当たっては、研究論文と口頭発表などによって能力と実績を判断している。また、可能な限りにおいて実際に本学科の授業や行事で講義等を行ってもらい、学生と接触を持たせるようにして授業の仕方や学生への対処などを判断・推測している。

②点検・評価／長所と問題点

現状の方法は、教育活動能力・実績を判断するのに十分機能していると考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

教員の採用は、非常に重要な事項であるから、よりよい方法を求めていかなければならない。教育能力をどのように推測するかが今後の課題である。

(大学と併設短期大学(部)との関係)

B群：大学と併設短期大学(部)における各々固有の人員配置の適切性

①現状の説明

現状学科が併設短期大学と独自に行っている人的な交流はない。

②点検・評価／長所と問題点

本学科から貢献できる部分もあると思われるが、現状では担当科目数などが多いためできないでいる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後短期大学に、本学科と共通するような教育課程が設置された場合には、人員の配置等について適切に対応できるようにしていきたい。

6. 研究活動と研究環境

目標 研究活動の現状を把握し、その問題点を発見し、将来の改善のために、どのような方策を採るべきかを考察するとともに、そのために研究環境が整備されているかどうかを検討する。

(1) 研究活動

(研究活動)

A群：論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

2000年から2004年における、専任教員6名の論文等の発表状況は、次の通りである。

著書(単著)を出版した教員2名(各1冊)。

論文 1～5本 2名 6～10本 4名

なお、本学科の紀要に相当する『日本語日本文学』第15号には、4本の論文が掲載されている。そのうち、3本は本学科専任教員の論文である。紀要は国内200箇所以上、国外10箇所以上の大学・研究機関に送付している。

②点検・評価／長所と問題点

どの教員も平均すると毎年1本以上の論文を執筆している。その掲載雑誌等も、本学の

紀要に限らず、他機関が発行している雑誌や出版社が発行している雑誌、単行本など多様な発表媒体となっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

したがって、研究成果の発表は充実しているといえる。こうした研究の維持を持続していきたい。また、紀要にも積極的に研究成果を発表するよう促していきたい。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本学科が、附置研究所と独自で行っている連携はない。

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A群：・個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

大学の該当項目と同じ。

②点検・評価／長所と問題点

個人研究費としては、足りていると思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

科学研究費補助金や学内の研究助成制度を積極的に活用していきたい。

・教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

各教員に1部屋が当てられているという現状であり、研究のためのパソコンも1台配置されている。

②点検・評価／長所と問題点

ゼミの授業は各研究室で行われているが、各教員の蔵書やパソコン設備のために授業ができないゼミがある。

③将来の改善・改革に向けた方策

蔵書の整理等を含めて、よりよい研究室の整備に向けて工夫していきたい。

・教員の研究時間を確保させるための方策の適切性

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

①現状の説明

大学の該当項目を参照してほしい。

②点検・評価／長所と問題点

特別研究員制度や在外研究制度を活用して、各教員が研究時間の確保に努めている。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後とも現在の制度を維持し、活用していきたい。

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

C群：学内に確立されているデュアルサポートシステムの運用の適切性

①現状の説明

大学の該当項目を参照してほしい。

②点検・評価／長所と問題点

文系学部等研究助成金制度については、本学科の3教員が2テーマで獲得しており、活用できている制度である。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後とも現在の制度を維持し、活用していきたい。

7. 施設・設備等

目標 研究・教育活動がその目的を達成できるように、施設・設備の整備・充実に努める。

(施設・設備等の整備)

A群：大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

①現状の説明

本学科が主に使用している施設は、17年前の学科創設時に建設された文系校舎C棟である。研究目的を実現するための施設・設備としては、各研究室にコンピュータが設置されるなど、設備の充実が図られている。

②点検・評価／長所と問題点

全専任教員が1つのフロアに集まっていて、共同の資料室も備わっているため、連絡調整が取りやすくなっている。

教育目的を実現するための施設・設備としては、17年前の建物であることを考慮しても、全体としてIT・マルチメディア関連の施設に不備がある。具体的には、大きな規模の教室にもスクリーンが設置されておらず、また教室からのインターネット接続が可能となっていないなどの点に改善の余地がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

全ての教員が、IT・マルチメディア関連の設備が必要な授業を行っているわけではないが、何室かにはそうした設備を備えるよう、働きかけていきたい。

B群：教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

①現状の説明

本学科が主に使用している建物には、LL教室を兼ねたコンピュータ教室が1室備わっている。

②点検・評価／長所と問題点

コンピュータ教室は、授業以外の時間帯は学生に開放されていて、C棟を利用する学生が情報処理機器に触れる機会を確保している。それにより電子メールやインターネットの利用が可能となっていて有用である。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後とも、コンピュータ室が維持されることが望ましい。

(キャンパス・アメニティ等)

B群：キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

①現状の説明

文学部全体として、教員と学生が意見を交換する場を設けている。その中に学科のコーディネーターも参加して一緒に協議している。

②点検・評価／長所と問題点

学生の声を直接聞く機会があることは、貴重な場であると評価している。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後とも学生たちと意見を広く交換する場を維持していきたい。

・「学生のための生活の場」の整備状況

①現状の説明

文系C棟の1階ロビーには、コピー機や自動販売機が設置されていて、テーブルやイスも設置されており、学生が集まる場所が確保されている。また、各階のエレベーターホールにも腰掛ける場所が確保されている。

②点検・評価／長所と問題点

文系C棟の中で授業教室を移動する場合もあり、1階のコピー機や自動販売機が設置されていることによって、学生が一時的に休息することが可能となっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在の設備を維持していくことがよい。

・大学周辺の「環境」への配慮状況

学科として独自に取り組んでいるものはない。

(利用上の配慮)

A群：施設整備面における障害者への配慮の状況

①現状の説明

文系C棟は、入り口に至るスロープが設けられている。また、建物の入り口には自動ドアが設置されていて、障害者もスムーズに移動できる。また、建物の各階への移動のためにエレベーターが設置されている。

②点検・評価／長所と問題点

現状では、十分な配慮がなされている状況である。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在の設備を維持しつつ、さらに快適なあり方を探索していくことが必要である。

(組織・管理体制)

B群：施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

学科が独自に行っている組織・管理体制はない。大学・学部と連携を取りつつ、各研究室や教室の安全を確保し、維持していく必要がある。